

兵庫県サービス管理責任者等・相談支援専門員
専門コース別研修

サービス管理責任者・相談支援専門員に
求められる
意思決定支援の展開

淑徳大学副学長・教授、社会福祉士 鈴木 敏彦

神奈川県障害者自立支援協議会会長 / 神奈川県意思決定支援専門アドバイザー
横浜市自立支援協議会委員 / 横浜市障害者差別解消支援地域協議会会長
川崎市自立支援協議会入所施設からの地域移行部会アドバイザー
藤沢市障害者差別解消支援地域協議会代表 / 世田谷区自立支援協議会会長
日本相談支援専門員協会監事 / 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験委員 他

〔目次〕

1. 意思決定支援とは
2. 意思決定支援の実践
3. 意思決定支援のプロセス

1. 意思決定支援とは

1. 障害者総合支援法①

（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者の責務）

第42条 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、障害福祉サービスを当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。

2 指定事業者等は、その提供する障害福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、障害福祉サービスの質の向上に努めなければならない。

3 指定事業者等は、障害者等の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、障害者等のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

1. 障害者総合支援法②

(指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の責務)

第51条の22 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関、教育機関その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、相談支援を当該障害者等の意向、適性、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。

- 2 指定相談支援事業者は、その提供する相談支援の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、相談支援の質の向上に努めなければならない。
- 3 指定相談支援事業者は、障害者等の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、障害者等のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

2. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）

（指定障害福祉サービス事業者の一般原則）

第3条 指定障害福祉サービス事業者（第3章から第5章まで及び第8章から第16章までに掲げる事業を行うものに限る。）は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

2 指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

3.「障害福祉サービスの利用等にあたっての 意思決定支援ガイドライン」①

障発0331第15号, 平成29年3月31日, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知

《趣旨》

ノーマライゼーション理念の浸透や障害者の権利擁護が求められるなかで、障害者の自己決定の尊重に基づいて支援することの重要性は誰もが認識するところである。しかし、自己決定が困難な障害者に対する支援の枠組みや方法等については必ずしも標準的なプロセスが示されていない。ガイドラインは、事業者がサービス等利用計画や個別支援計画を作成してサービスを提供する際の障害者の意思決定支援についての考え方を整理し、相談支援や、施設入所支援等の障害福祉サービスの現場において意思決定支援がより具体的に行われるための基本的考え方や姿勢、方法、配慮されるべき事項等を整理し、事業者がサービスを提供する際に必要とされる意思決定支援の枠組みを示し、もって障害者の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資することを目的とするものである。

3.「障害福祉サービスの利用等にあたっての 意思決定支援ガイドライン」②

障発0331第15号, 平成29年3月31日, 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知

《意思決定支援とは？》

意思決定支援とは、自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討するために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう。

4. 意思決定能力①（本人の状況）

- 意思決定に必要な情報を理解すること
（情報の理解）
- 意思決定に必要な情報を記憶として保持すること
（記憶保持）
- 意思決定に必要な情報を選択肢の中で比べて考えることができること（比較検討）
- 自分の意思決定を口頭又は手話その他の手段を用いて表現すること（意思の表現）

4. 意思決定能力②（支援者の留意点）

本人の意思決定能力は本人の個別能力だけではなく、意思決定支援者の支援力によって変化することに注意！

- 本人の意思決定能力を固定的に考えずに、本人の保たれている能力等を向上させる働きかけを行う。
- 本人の意思決定能力は行為内容により相対的に判断される。日常生活・社会生活の意思決定の場面は多岐にわたり、選択の結果が軽微なものから、本人にとって見過ごすことのできない重大な影響が生ずるものまでである。
- 意思決定能力は、あるかないかという二者択一的ではない（連続量）。

2. 意思決定支援の実践

1. 意思決定支援と障害ケアマネジメント①

① 意思決定支援の基本的な構造

意思決定支援は、障害ケアマネジメントのプロセスの適切な実施を柱とし、具体的な内容として意思形成／意思表示／意思実現への取組を図ることと言えます。

② サービス等利用計画と個別支援計画の連動

本人の生活全体を俯瞰するサービス等利用計画と本人が利用する障害福祉サービスに関する個別支援計画の十分な連動が必要です。両計画の連動によって、本人の日々の暮らしと将来にわたる人生の道筋がより具体的に可視化されます。

1. 意思決定支援と障害ケアマネジメント②

③ アセスメントの充実

津久井やまゆり園における意思決定支援では、アセスメントの充実を図るために「意思決定支援に係る手掛かり・ヒアリングシート」を活用しています。意思決定支援のスタートであるヒアリングについて、内容の十分な理解（視点の共有）が支援者には求められます。

④ 日常の支援場面での記録の充実

意思決定支援のなされる場面は、「日常生活」と「社会生活」に大きく分けられますが、日々の暮らしのエピソード等の記録は意思決定支援の最も基礎となる資料です。

1. 意思決定支援と障害ケアマネジメント③

⑤ 意思決定支援のツール・手法の開発

意思決定支援においては利用者一人ひとりに合わせた「合理的配慮」が常に意識される必要があります。多様なツールや手法の開発と活用事例の共有は、意思決定支援を促進します。

例) 絵や図を示す、写真の利用、ジェスチャー表の作成、カードの使用、
トーキングマットの導入、動画の作成、ICT技術の活用 等

⑥ 地域生活の視点

入所施設における意思決定支援の取組は、本人の暮らしを施設内で完結させないことが重要です。利用者を「地域の生活者」として捉え、本人のニーズを誰がどのように満たしていくのかを施設外の社会資源を視野に入れた障害ケアマネジメントを行う必要があります。

2. 意思決定支援が必要な場面

① 日常生活における場面 (小さな意思決定)	② 社会生活における場面 (大きな意思決定)
<p>例</p> <ul style="list-style-type: none">・ 食事・衣服の選択・ 外出先（余暇活動等）の選択・ 一日のスケジュールの選択・ 基本的生活習慣（入浴・整容・排泄等）に関する選択・ 日常的な買い物 等	<p>例</p> <ul style="list-style-type: none">・ 住まい（引っ越し、地域移行、どこで誰と住むのか 等）・ 交際・結婚・ 医療の方針・ 職業選択（就労）・ 高額なものの購入 等

- 日常生活場面での「小さな意思決定」の積み重ねによる、本人の経験の蓄積が、社会生活場面での「大きな意思決定」につながる。
- 「小さな意思決定」では、本人に関わる全ての支援者等の参画が必須となる。

3. 意思決定支援のプロセス

意思決定支援の準備：人的・物的環境の整備



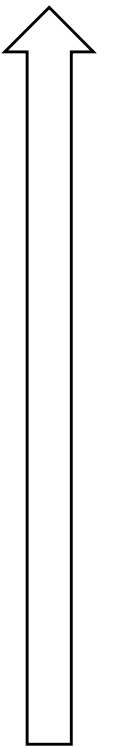
意思形成支援：適切な情報、認識、環境の下で意思が形成されることへの支援



意思表明支援：形成された意思を適切に表明・表出することへの支援



意思実現支援：本人の意思を日常生活・社会生活に反映することへの支援



4. 意思決定支援の留意点①

① 意思決定支援は本人と支援者の共同作業

意思決定支援では、本人と支援者の「関係性」が重要です。両者の間に信頼関係が構築され、ともに同じ方向を目指すことが重要です。支援者には、本人から見えている景色を想像しながら、本人とともに歩むことが求められます。

② 意思決定支援は強制されない

意思決定支援は強制されるものではなく、他者に判断を委ねたいという意思も尊重されるべきです。意思決定支援は何よりも本人のペースを大切にし、支援にあたることが重要です。

4. 意思決定支援の留意点②

③ 迷ったときには「本人」に戻る

意思決定支援の道のりは、まっすぐに分かりやすい道だけではありません。道に迷ったとき（意思決定支援に行き詰まりが生じたとき）には、必ず意思決定支援の監督である「本人」のもと戻って、支援を再構成しましょう。

④ 人生とともに続く意思決定支援

本人の長い人生（ライフステージ）に寄り添い、意思決定支援は進められます。神奈川県では、障がいのあるお子さまを育てているご家族向けのリーフレット「わが子の『思い』に向き合うために」を作成し、児童期からの取組の啓発に努めています。

5. 意思決定支援とチーム①

支援の進展が促進されるチームの特徴

- | |
|--|
| ① チームメンバーが、 <u>意思決定支援の中心的価値（本人中心）</u> を理解し共有している
(本人参加の形骸化を防ごうとする思いを有している) |
| ② チームメンバーが <u>自らの役割</u> を理解し、 <u>自らがなすべきことを確実に実行する</u>
(チームメンバーに対する責任を果たそうとしている) |
| ③ チームメンバーが <u>他のメンバーの役割</u> を理解し、 <u>相互に尊重する姿勢</u> を有している
(立場の全く異なる人の意見にも真摯に耳を傾けることができる) |
| ④ チームメンバーが互いに <u>建設的な交わりの場</u> を作ろうとする姿勢を有している。
(前向きな姿勢で、多様な立場の意見による多面的な検討を図り、議論の昇華に貢献する) |
| ⑤ チームメンバーが <u>会議参加にあたり入念な準備</u> を行っている
(会議の目的を把握し、会議での報告すべき事項・論点を明確にして会議に臨む) |

5. 意思決定支援とチーム②

パートナーとしての家族

意思決定支援では、家族等は本人を支えるチームに「パートナー」として可能な限りの参画が求められます

《家族との意見の対立への理解と家族支援》

① 家族等自身が何らかの課題を有している場合

例) 家族等自身の高齢化（親亡き後）への不安、低所得等の福祉課題、きょうだいに対する思い、意思決定支援のプロセスへの不安、地域移行後の不安等

→ 本人支援と家族支援の峻別

② 家族の本人に対するネガティブな見方（評価）

例) 本人への支援を家族等が孤立無援の状況でひたすら向き合ってくるなかで生成された負の感情、本人の行動障害等による行為への対応に疲弊した経験等

→ 「現在の本人」を伝える工夫（家族による「本人観」の変化）

3. 意思決定支援のプロセス

1. 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例①

(2023年4月1日施行)

(基本理念)

第3条当事者目線の障害福祉の推進は、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。

- ① 全ての県民が、等しく人格的に自律した存在として主体的に自らの生き方を追求することができ、かつ、その個人としての尊厳が重んぜられること。
- ② 障害者一人一人の自己決定が尊重されること。
- ③ 障害者本人が希望する場所で、希望するように暮らすことができること。
- ④ 障害者の性別、年齢、障害の特性及び生活の実態に応じて関係者が連携し、障害者一人一人の持つ可能性が尊重されること。

1. 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例②

(2023年4月1日施行)

(意思決定支援の推進)

第10条 障害福祉サービス提供事業者は、意思決定支援の実施に努めなければならない。

2 県は、意思決定支援の推進に関する必要な情報の提供、相談及び助言等を行うための体制を整備するものとする。

3 県は、障害福祉サービス提供事業者に対し、意思決定支援に関する研修を行うものとする。

(障害者の権利擁護)

第11条 障害福祉サービス提供事業者、障害者の家族その他の関係者は、施設への入所その他の障害者の福祉サービスの利用に際しては、障害者の意思が反映されるよう配慮しなければならない。

2 関係者は、障害者が意思決定支援を受けることを希望する場合には、その希望を十分に尊重し、円滑に意思決定支援を受けることができるよう努めなければならない。

2. 意思決定支援の具体化に向けて (神奈川県版意思支援ガイドライン)

障害者支援施設で意思決定支援を促進するために、具体的で分かりやすい行動が記載してある県独自のガイドラインを作成

特徴

- ・ 現場での実際の行動や姿勢、考え方を記載
- ・ チェックリスト方式の記載、使い勝手や読みやすさを重視
- ・ 障害者支援施設の支援者向けに作成

活用方法の例

- ・ モニタリングの際に支援を振り返るとき
- ・ 今後の支援方針を決めるとき
- ・ 所内研修を行うとき
- ・ 個別支援計画を見直すとき 等々

立場ごとのガイドライン

- ・ 管理者編
- ・ サービス管理責任者編
- ・ 生活支援員編

3. 意思決定支援のプロセス（再掲）

意思決定支援の準備：人的・物的環境の整備



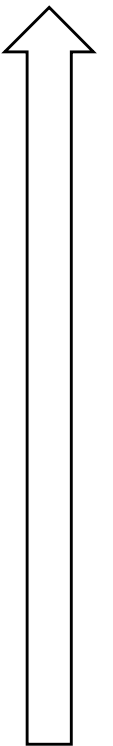
意思形成支援：適切な情報、認識、環境の下で意思が形成されることへの支援



意思表明支援：形成された意思を適切に表明・表出することへの支援



意思実現支援：本人の意思を日常生活・社会生活に反映することへの支援



4. 意思決定支援の全体構造

I 共通事項

事業所及び支援チーム

- 1-1.相談支援専門員等との連携と支援チーム
- 1-2.支援チームの活性化
- 1-3.組織的な情報の積み重ねと意思の確認方法の模索
- 1-4.第三者による客観性の担保
- 1-5.支援者の支援

推進体制と知識・技術

- 1-6.意思決定支援の推進体制と環境整備
- 1-7.情報や知識の収集と技術の習得

II 前提

インテーク

- 2-1.新規受入れの場合

III 準備

アセスメント プランニング

- 3-1.ヒアリングシートを活用した人物像の理解
- 3-2.個別支援計画作成の基本的な留意点
- 3-3.個別支援計画作成に盛り込むべき事項

IV 意思決定支援の展開 インターベンション～モニタリング

1 意思形成

- 4-1.利用者の感情（意思）に気付くための工夫
- 4-2.分かりやすいコミュニケーション方法の検討
- 4-3.社会的体験を通じた興味関心の幅の拡大とその記録
- 4-4.組織的な情報共有
- 4-5.支援チームの情報共有とスーパービジョン

2 意思表明

- 4-6.利用者の意思表出を受け止める支援者としての態度
- 4-7.利用者が安心して意思表出できる環境への配慮
- 4-8.利用者の感情表現への気づき
- 4-9.意思表出の方法等の確認

3 意思実現

- 4-10.人間関係と社会的活動の範囲の拡大
- 4-11.興味関心の幅を広げるための支援の実施
- 4-12.新たな挑戦への配慮とフィードバック

5. 意思決定支援のフローチャート (例)

I 共通事項

体制整備

1 施設（組織）での取組開始・チームの結成

2 利用者の情報整理・職員の理解・支援目標の確認

3 推進体制の整備・研修計画の策定

※ 県版ガイドラインの全体構成の流れを、行動にしたフローチャートです

II 前提・III 準備

個別の利用者支援

4 不足している情報の収集・ヒアリングシートによる人物像の理解（アセスメント）・チームによる検討

5 個別支援計画の策定
(新規入所の場合)

IV意思決定支援の展開

6 支援の開始
(日常生活場面・社会生活場面での意思形成・意思表示・意思実現への支援)

IV意思決定支援の展開

7 施設の外の人間関係の構築・社会的活動の支援と範囲の拡大と記録

8 チームによる支援結果の共有と分析、次の支援方針の決定

9 個別支援計画・サービス等利用計画の更新

10
4へ戻る

I 共通事項①

1-1 相談支援専門員等との連携と支援チーム

意思決定支援が本人中心となるように支援に客観性をもたせ、より幅広く利用者を理解するため、相談支援専門員等に協力を求めている。支援チームの構成については、外部資源（フォーマル、インフォーマル問わない）のサービス等を利用する可能性や利用者の意向も踏まえ、施設の外の関係者を構成員に入れることや役割分担を意識しつつ、サービス等利用計画に応じて柔軟に検討している。

1-2 支援チームの活性化

支援チームで、本人中心の支援目標や支援内容を正しく共有し、一体的に活性化を図る。その際に、支援目標等について意識や理解のずれなどがないように努めている。

I 共通事項②

1-3 組織的な情報の積み重ねと意思の確認方法の模索

人の意思は常に揺れ動くとの前提のもと、入所施設内及び支援チームで、生活記録やアセスメントツール（ヒアリングシート等）で整理した情報から、その変化を確認し、どうしても利用者の意思を感じ取ることができない場合は、支援チームで推定していく必要があることを確認している。

1-4 第三者による客観性の担保

支援チームで取組む中で、支援の方向性や判断について、思いこみなどで決めてしまったり、迷ったり、他の職員等と意見が対立する等した場合、第三者の客観的な視点を参考にしたり、原点に立ち返って考え直している。

1-5 支援者の支援

意思決定支援の取組む中で困難な状況やうまくいかない状況になることが予想され、実際に利用者に接している生活支援員が孤立したり追い詰められないように、相談に乗ったりスーパーバイズを行うなど精神的なサポートを含めて支援チームに助言等を求めている。

I 共通事項③

1-6 意思決定支援の推進体制と環境整備

支援チームの活動が施設内で尊重されており、職員のバックアップも整っている、障害特性に配慮したコミュニケーションツールが用意されている、ヒアリングシートや生活史など記録様式が整っているなど、意思決定支援を行うことができる職場環境に配慮するとともに、利用者が自由に意思表示できる生活風土の醸成に心がけている。

1-7 情報や知識の収集と技術の習得

研修を受講するなど、意思決定支援に必要な情報の収集や知識のアップデートを行い、意思決定支援が必要な場面を理解し、支援に必要な技術を習得している。

Ⅱ 前提

2-1 新規受入れの場合

サービス利用に係る利用者の気持ちを適切に確認するとともに、家族等に協力を得ることが重要で、安定した生活を送ることに加えて利用者の社会体験を積むことで興味関心の幅を拡大していく支援の方向性を了解していただく必要がある。また、その支援の方向性を定めるためにも生活史をききとるなどして、事前に必要な情報を取りまとめ、理解に努めている。

Ⅲ 準備

3-1 ヒアリングシートを活用した人物像の理解

利用者の人物像に迫るため、家族等の協力を得ながら、利用者の詳細な情報を集め、利用者の強みに着目しながらヒアリングシート等を使って、利用者の生活史（特に児童期の様子等）、趣味・嗜好など豊かな人物像を総合的に理解するよう努めている。

3-2 個別支援計画作成の基本的な留意点

利用者の生活の様子や支援内容について、事業所内はもとより、関係機関やご家族等と共有するとともに、必要に応じて再アセスメントして日々の健康の維持に加えて、利用者の意向や希望が随時反映された 個別支援計画に更新するなど、適切なサービス提供に努めている。

3-3 個別支援計画に盛り込むべき事項

ヒアリングシートで得られた情報を整理し、利用者 の意思の表出方法や不快な事柄への適切な配慮、 人間関係の広がりや社会的な経験を広げる方向で、入所施設だけで完結しない支援方法等についても検討した上で、個別支援計画を作成している。

IV 意思決定支援の展開

1 意思形成支援①

4-1 利用者の感情（意思）に気付くための工夫

アセスメントの結果と普段の生活の様子をつなぎ合わせ、利用者の感情（意思）を感じ取ろうとしたり、利用者の言葉や行動の意味の理解に努めるなど、意思表出に気付くための工夫をしている。

4-2 わかりやすいコミュニケーション方法の検討

利用者に情報を正しく伝えたり、利用者の興味関心等に気付くことができるよう、ヒアリングシートを参考に、障害特性に合わせた双方向のコミュニケーションに配慮している。利用者の発言等を黙って聞くのではなく、支援者側も多様な手段で発信し、利用者が理解できるように工夫している。

4-3 社会的体験を通じた興味関心の幅の拡大とその記録

興味関心の幅を広げるため、毎回同じ場所で同じことを繰り返すといった単調な支援だけでなく、最初は身近なことから始めて、可能な限り行ったことがない場所に行ったり、会ったことがない人と知り合えるような多様な社会的体験を実施し、利用者の表出された意思に気付く。その様子を記録に残し、さらに社会的体験を拡大していく支援を行っている。

IV 意思決定支援の展開

1 意思形成支援②

4-4 組織的な情報共有

支援を通して得られた利用者についての理解を職員同士で共有し、あわせて、意思決定支援の進め方等について、生活支援員等と確認する。また、利用者が大切にしてきた表現を尊重し、支援に活かしている。

4-5 支援チームでの情報共有とスーパービジョン

支援チームで定期的に情報共有した上で、支援上の課題や組織的な意思決定支援の取組について、客観的な意見をもらっている。また、担当者が支援の方向性に不安や焦り、迷っていたり、自身の支援を客観的に見ることができなくなっている場合など、必要に応じてスーパービジョンを受け、支援方針の立て直しを行っている。

Ⅳ 意思決定支援の展開

2 意思表示支援①

4-6 支援者利用者の意思表出を受け止める支援者としての態度

利用者のおかれている立場性の弱さを理解した上で、言葉をありのままに受容する関係性の維持の重要性を生活支援員等と共有しつつ、意思を表明しにくい要因がないか、「不当な影響」がないか、別の担当者に意思を確認させるなどして確認している。※意思形成の部分も参照

4-7 利用者が安心して意思表出できる環境への配慮

利用者が安心して意思表出できる生活環境に配慮している。

※4-2も参照

4-8 利用者の感情表現への気づき

生活支援員等が、利用者の何気ない感情表現に気づき、より適切な支援ができるよう、十分に配慮する。

IV 意思決定支援の展開

2 意思表示支援②

4-9 意思表出の方法等の確認

利用者の人ととなりを理解するには入所前の情報（児童期の情報等）が重要であり、利用者の意思表出やコミュニケーションの方法がわからないとき等は、入所前の利用者を知る関係機関等からも広く情報を集め、整理する。整理した情報を利用者の現在の状況を丁寧につなぐことで利用者の理解に努めている。

IV 意思決定支援の展開

3 意思実現支援①

4-10 人間関係と社会的活動の範囲の拡大

利用者の意思実現を実施する方向性として、職員や家族以外の人との交流を通じて、より豊かな社会的活動の範囲を広げ、さらに人間関係が広がっていくことが重要である。こうしたことを実現する社会資源を探したりする際に職員だけでなく、相談支援専門員やボランティア、ヘルパー等の外部のサービスの協力を得ている。

4-11 興味関心の幅を広げるための支援の実施

利用者の意思の実現は一度達成したら終わりではなく、その興味関心の幅を広げるため、日常的な生活支援の中に社会的体験を取り込み、記録し、また新たな興味関心を発見し続ける。ただし、年月が経てば利用者の興味関心が変化する可能性にも留意している。

IV 意思決定支援の展開

3 意思実現支援②

4-12 新たな挑戦への配慮とフィードバック

新たなチャレンジをする際に、それを制限するリスク管理ではなく、チャレンジするために危険を排除するための障害福祉サービス、リスク管理であることに留意する。グループホーム等の体験利用を行う際は、利用者の状況に応じて配慮しながら丁寧に行っている。

神奈川県版意思決定支援ガイドライン・まとめ

《意思決定支援におけるポイント》

1. 本人中心に支援をする（支援者目線ではない）
2. 本人を知り、理解する
3. 本人が安心して意思を表明できる環境（ソフト面、ハード面）を整える
4. 本人を中心としたチームで検討（模索）し続ける
5. 第三者の視点の導入（客観性の担保）
6. 人間関係や社会関係を外へと広げる方向で支援する（施設内で完結しない）
7. 施設全体で取り組む

おわりに

- 「私たち抜きに私たちのことを決めないで」
(Nothing about us without us)
- 意思決定支援の大原則
 - ・ 「あきらめ」ではなく
「可能性（ストレングス）を探る」
 - ・ 「どうせ無理」から
「どうしたら出来るのか」への転換
- 本人の“思い”を徹底的に尊重する専門職へ！

ご清聴ありがとうございました